

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日
売上高 (千円)	9,692,667	9,808,148	45,787,858
経常利益 (千円)	199,151	72,644	1,699,148
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	36,205	37,054	724,525
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,830	33,236	611,405
純資産額 (千円)	11,951,253	12,263,719	12,362,720
総資産額 (千円)	54,248,836	52,715,201	53,087,698
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.56	2.62	51.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	21.8	23.0	23.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費・生産は落ち込みが見られました。しかし、企業収益の改善により設備投資が堅調に推移したことに加え、完全失業率・有効求人倍率をはじめとする雇用情勢も改善傾向にあることから、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、陸上輸送の扱い量が減少するものの、海上輸送及び航空輸送の扱い量は堅調に推移いたしました。不動産業界では、首都圏をはじめとする都心部の物流施設の空室率は低水準に推移いたしました。印刷業界では、新聞印刷は広告掲載量および発行部数ともに減少傾向にあるなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,808百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は129百万円（前年同四半期比53.4%減）、経常利益は72百万円（前年同四半期比63.5%減）、四半期純損失は37百万円（前年同四半期は四半期純利益36百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターにおいて倉庫保管、荷役の取扱量が増加し、売上高は513百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、港湾作業の取扱量が増加し、売上高は1,759百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。運輸部門につきましては、トラック輸送の取扱量が増加し、売上高は2,926百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は333百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。この結果、当事業の売上高は5,533百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は418百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、堅調に推移し、売上高は911百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は412百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、婚礼印刷の挙式組数減少や新聞印刷の発行部数減少により、売上高は3,660百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント損失は191百万円（前年同四半期はセグメント損失74百万円）となりました。

その他

当事業につきましては、建築工事関連において受注が減少し、売上高は264百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比91.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ372百万円減少し、52,715百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が152百万円、繰延税金資産が125百万円増加し、現金及び預金が138百万円、受取手形及び売掛金が374百万円、減価償却費等により有形固定資産が202百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ273百万円減少し40,451百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用が672百万円、短期借入金が640百万円増加し、支払手形及び買掛金が263百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が232百万円、未払法人税等が302百万円、賞与引当金が280百万円、長期借入金が364百万円、退職給付に係る負債が115百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が99百万円減少し12,263百万円となり、自己資本比率は23.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		14,180,000		2,189,000		32,991

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,121,000	14,121	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	14,180,000		
総株主の議決権		14,121	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 9,000 株(議決権 9 個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 207 株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 - 1 - 1	3	28,000	28,000	0.2
計		28,000		28,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,442	3,708,101
受取手形及び売掛金	5,740,079	5,365,641
電子記録債権	594,148	628,360
商品及び製品	72,098	68,291
仕掛品	19,445	41,901
原材料及び貯蔵品	779,541	931,749
繰延税金資産	266,656	422,818
その他	765,759	826,286
貸倒引当金	11,566	14,476
流動資産合計	12,072,606	11,978,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,336,176	11,440,361
機械装置及び運搬具（純額）	1,519,869	1,469,717
土地	20,020,112	20,020,112
その他（純額）	1,367,345	1,110,804
有形固定資産合計	34,243,503	34,040,996
無形固定資産		
のれん	7,333	4,583
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	202,217	191,148
無形固定資産合計	1,328,077	1,314,258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284,293	2,262,084
長期貸付金	867,014	857,757
退職給付に係る資産	36,322	38,627
繰延税金資産	653,904	622,852
その他	1,624,513	1,622,947
貸倒引当金	22,538	22,997
投資その他の資産合計	5,443,509	5,381,271
固定資産合計	41,015,091	40,736,527
資産合計	53,087,698	52,715,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,179	3,976,740
短期借入金	² 8,121,051	² 8,761,760
1年内償還予定の社債	450,049	450,049
未払法人税等	511,720	209,678
賞与引当金	434,793	154,636
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	2,000
その他	2,150,321	2,707,473
流動負債合計	15,910,115	16,262,339
固定負債		
社債	1,260,900	1,168,388
長期借入金	² 16,457,813	² 16,093,642
繰延税金負債	3,590	4,357
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
役員退職慰労引当金	1,019,190	1,019,813
退職給付に係る負債	1,597,882	1,482,802
長期預り金	1,258,157	1,203,185
その他	254,362	253,989
固定負債合計	24,814,861	24,189,142
負債合計	40,724,977	40,451,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	4,963,988	4,864,669
自己株式	10,289	10,289
株主資本合計	7,175,689	7,076,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,952	374,476
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
退職給付に係る調整累計額	128,563	107,135
その他の包括利益累計額合計	5,062,514	5,067,465
少数株主持分	124,516	119,882
純資産合計	12,362,720	12,263,719
負債純資産合計	53,087,698	52,715,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1 9,692,667	1 9,808,148
売上原価	1 7,768,002	1 8,004,248
売上総利益	1,924,665	1,803,900
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,506	116,920
給料手当及び賞与	616,023	617,917
賞与引当金繰入額	68,428	65,363
退職給付費用	31,220	32,132
役員退職慰労引当金繰入額	12,150	13,701
貸倒引当金繰入額	1,686	1,198
その他	795,638	827,063
販売費及び一般管理費合計	1,646,653	1,674,298
営業利益	278,011	129,601
営業外収益		
受取利息	6,756	6,414
受取配当金	38,353	22,501
貸倒引当金戻入額	3,479	10
その他	28,943	19,660
営業外収益合計	77,531	48,586
営業外費用		
支払利息	102,892	92,142
社債利息	5,443	2,540
社債発行費	41,329	-
その他	6,725	10,861
営業外費用合計	156,391	105,544
経常利益	199,151	72,644
特別利益		
固定資産売却益	15,651	1,010
特別利益合計	15,651	1,010
特別損失		
固定資産売却損	-	77
固定資産除却損	2,288	1,156
特別損失合計	2,288	1,233
税金等調整前四半期純利益	212,515	72,420
法人税、住民税及び事業税	283,763	268,136
法人税等調整額	107,304	157,526
法人税等合計	176,458	110,609
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	36,056	38,188
少数株主損失()	149	1,134
四半期純利益又は四半期純損失()	36,205	37,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36,056	38,188
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,774	16,476
退職給付に係る調整額	-	21,427
その他の包括利益合計	34,774	4,951
四半期包括利益	70,830	33,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,979	32,102
少数株主に係る四半期包括利益	149	1,134

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が81百万円減少し、利益剰余金が50百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)オーエコーポレーション	765,250 千円	757,500 千円

2 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
実行可能期間付タームローン	5,140,000 千円	1,000,000 千円
借入実行額	4,140,000 千円	800,000 千円
差引残高	1,000,000 千円	200,000 千円

上記の実行可能期間付タームローン契約のうち、平成25年9月30日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成26年6月30日現在の残高1,368,000千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

平成26年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。

平成26年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

- (2) 当社の長期借入金のうち、1,102,500千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。

平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

- (3) 当社の長期借入金のうち、532,001千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

各事業年度の決算期の末日における当社の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の決算期の末日又は平成25年3月期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%未満にしないこと。

各事業年度の決算期の末日における当社の損益計算書において、営業損益を損失としないこと。

- (4) 連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)の長期借入金のうち105,000千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合は、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。

各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月決算期の末日または前年度決算期の末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上に維持すること。

各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第1四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	397,054 千円	412,658 千円
のれんの償却額	2,749 千円	2,749 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,224	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,214	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,257,230	518,608	3,828,274	9,604,112	88,555	9,692,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,651	393,206	325	395,183	185,362	580,545
計	5,258,882	911,814	3,828,599	9,999,296	273,917	10,273,213
セグメント利益又は損失()	434,026	409,352	74,253	769,125	7,217	776,343

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	769,125
「その他」の区分の利益	7,217
セグメント間取引消去	2,335
全社費用(注)	500,666
四半期連結損益計算書の営業利益	278,011

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,533,602	518,368	3,659,866	9,711,837	96,311	9,808,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	393,206	392	393,599	167,919	561,519
計	5,533,602	911,574	3,660,259	10,105,436	264,230	10,369,667
セグメント利益又は損失()	418,794	412,341	191,800	639,335	643	639,978

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	639,335
「その他」の区分の利益	643
セグメント間取引消去	2,354
全社費用(注)	512,731
四半期連結損益計算書の営業利益	129,601

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	2円56銭	2円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	36,205	37,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	36,205	37,054
普通株式の期中平均株式数(株)	14,153,067	14,151,793

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。